
サウジアラビアの中東政策

福田 安志

Fukuda Sadashi

はじめに

サウジアラビアは王政のアラブ国家で世界最大級の産油国である。王政かつアラブ産油国から成る湾岸協力会議（GCC）諸国の盟主的な存在でもある。国内には聖地メッカを抱え、イスラーム関係の国際機関が数多く本拠を置いている。このようにサウジアラビアの対外関係には賑やかな要素があり、本来の中東政策も多様性をもつものであった。

しかし、「アラブの春」以降の激動のなかでアラブの連帯は崩れ、アラブ外交はほぼ機能しなくなり、石油収入の半減は財政と経済に困難をもたらし、その経済外交を大きく変化させている。「イスラーム国」（IS）などのテロ対策とムスリム同胞団への対応で、イスラームをめぐる外交は協力から対決・抑圧へと主軸を変化させ、激しさを増しているサウジアラビアとイランとの対立は、イスラーム諸国間の亀裂と対立を拡大させ、外交に大きな影響を与えている。

従来のサウジアラビアの中東政策では、アラブ諸国との協力やパレスチナ問題への対応が重要な位置を占めてきたが、状況が大きく変化した現在は、それらの分野でサウジアラビアにできることは限られている。代わって、その中東政策で最も大きな位置を占めるようになったのは、シリアやイエメンでの内戦を含めたイランや親イラン勢力への対応問題である。サウジアラビアの中東政策における最重要課題である安全保障問題も、その核心はイランに対する対応にある。そこで、サウジアラビアとイランや親イラン勢力との対立関係についての整理から始めたい。

1 イランとの対立

サウジアラビアにとってイランは、ペルシャ湾で隔てられ国境こそ接してはいないが、強大な国力をもつ隣国である。それぞれにアラブ人とペルシャ人と民族が異なり、宗派もスンニー派とシーア派と大きく異なっている。サウジアラビアはスンニー派のなかでもイスラームの原理原則を重視する厳格派のワッハーブ派を事実上国教と位置付けている国で⁽¹⁾、イスラームの聖地メッカとメディナを国内に抱え、スンニー派世界の盟主的な立場にある。一方のイランは12イマーム派（第4代正統カリフであったアリーとその子孫12人をイマーム〔イスラーム教の指導者〕とする一派）のシーア派を中心とする国で、1979年のイラン・イスラーム革命後は最高指導者を頂点とするシーア派勢力が国内の支配権を握り、中東やアフリカなどのシ

ーア派住民に影響力を及ぼそうとしてきた。そのような両国の間では、政治や経済の関係は弱く、歴史的にもつながりは薄かった。両国間の対立が厳しくなるなかで、近年は要人の往来も途絶えている。

両国の関係を大きく変える節目となったのは1979年のイラン革命である。イランでシーア派主導の政府が成立し、1980年にはイラン・イラク戦争が始まった。サウジアラビアをはじめとした湾岸アラビア諸国にはシーア派のマイノリティー・コミュニティが存在する⁽²⁾。サウジアラビアは、戦火の拡大を恐れ、また、イラン革命の影響が湾岸地域のシーア派住民の間で強まることへの警戒を強め、1981年にはアラビアの6カ国でGCCを結成し、安全保障の備えとした。もっとも、当時はサッダーム・フセイン大統領の下で強大な軍事力を擁したイラクがイランを抑える役割を果たし、また、1991年の湾岸戦争後はアメリカ軍がペルシャ湾地域でのプレゼンスを強めたことがあり、イランの影響力・勢力の拡大は抑えられていた。

その状況を大きく変えることになったのが、2003年のアメリカによるイラク戦争でフセイン大統領が倒されたことである。イラクでは、選挙を経てシーア派（12イマーム派）主導の政府が作られ、イランの影響力が強まった。イラクが反イランから親イランに転じたことで、いわゆる「シーア派の三日月」と呼ばれるイラク、シリア（シーア派の一派であるアラウィー派のアサド政権）、レバノン（12イマーム派のシーア派勢力であるヒズボラー）を結ぶ地域にイランの影響力が強く及ぶようになっていく。

革命後のイランは、海外での影響力の拡大に積極的な革命防衛隊などを中心にして、アラブ諸国におけるシーア派勢力などへの支援を強めていた。そうしたイランによる支援でアラブ地域では、レバノンのヒズボラーなどの親イラン勢力が活動を強めており、スンニー派の盟主を自認するサウジアラビアは警戒心を強めていた。

サウジアラビアのイランに対する警戒は、イランの核開発が明らかになるとさらに強まった。とりわけ、対外的に強硬な姿勢を維持したアハマドネジャド大統領時代（2005—13年）には核開発が進展し、サウジアラビアなどは、イランは核兵器の開発を進めているとの懸念を強め、イランとの対立は一段と強まった。

その後、2013年のイラン大統領選挙で保守穏健派とされるロウハニ氏が当選し、イランの対外政策が穏健化するのではないかと期待も高まった。しかし、ロウハニ大統領はアメリカとの核交渉は一応成立させたものの、その他の内政・外交で、とりわけ対サウジアラビアなどの中東外交では指導力を発揮できずにおり、革命防衛隊などの活動も統制できず、親イラン勢力を支援してきたイランの中東政策には大きな変化は起きなかった。ロウハニ大統領の時代になっても両国の対立が緩和されることはなかったのであった。

アメリカは、ペルシャ湾地域でイランを牽制する役割を果たしてきたが、その役割には変化がみられる。オバマ米政権が打ち出したリバランス政策で、今後、湾岸地域でのアメリカのプレゼンスが低下していく可能性がある。また、アメリカなどとイランとの間での核交渉の成立で、アメリカとイランとの間合いは縮まってきている。一方で、サウジアラビアとオバマ政権の関係では少々距離が生じている。オバマ政権の下で、アメリカの湾岸や中東での動きが鈍くなってきていると感じているサウジアラビアは、イエメンへの軍事介入にみられ

るように中東での独自の動きを強めているのである。

2 「アラブの春」後の代理戦争

「アラブの春」の混乱がアラブ諸国に広がるなかで、サウジアラビアとイランは中東の各地で対立関係を強めていった。「アラブの春」で強権支配が揺らぎ、あるいは崩れ、それまで強権支配の下で抑え込まれていたエスニックな対立が表面化し、その後の内政混乱や内戦が進むなかでサウジアラビアとイランがそれぞれに関与を深めていったからである。

最初に対立が表面化したのはスンニー派の王政の下にあったバーレーンで、2011年にシーア派住民（12イマーム派）による王政への抗議行動が発生した。王政による対応が困難になると、サウジアラビアはサウジ軍部隊を主軸としたGCC諸国の兵力をバーレーンに送り込み、シーア派住民の抗議行動を抑え込んだ。バーレーンではシーア派住民は国民人口の6割以上を占めており、抗議行動を放置すると、イランと同じ12イマーム派のシーア派主導の政府がバーレーンに成立する可能性があったからである。

バーレーンにシーア派主導の政府が作られイランの影響力が格段に強まり、軍事的な協力も進むようになると、それは、サウジアラビアにとっては脇腹にイランの短刀を突き付けられるに等しい事態になる。また、バーレーンのシーア派の動向は、その対岸に位置するサウジアラビアの油田地帯である東部州に住む多数のシーア派住民（12イマーム派）に強い影響を与えている⁽³⁾。バーレーンのシーア派住民の抗議行動が成功すれば、東部州のシーア派住民の抗議行動を活性化し油田地帯の安定が脅かされることになる。サウジアラビアとしてはバーレーンの状況を放置することはできなかったのである。

バーレーンの問題をめぐり、サウジアラビアはイランに対し、バーレーンのシーア派住民を支援し内政に介入していると非難し、イランはサウジ軍のバーレーンからの撤退を求めるなど、両国は非難を繰り返し対立が深まっていった。

「アラブの春」を受けてシリアでも、ムスリム同胞団などのスンニー派住民を中心としてアサド大統領の強権支配に対する抗議行動が始まった。抗議行動とそれに対する弾圧が、次第に内戦へと発展していくなかで、サウジアラビアはシリアの反政府勢力への支援を強め、資金を供給し、後には武器の供与も実施した。

アサド政権は社会主義イデオロギーのバース党を基盤とした政府でその実権は少数派のアラウィー派が握っており、サウジ王政とはもともと距離があった。2011年8月にアサド政権による反政府デモへの弾圧が激しくなると、アブドッラー国王の下にあったサウジ政府は在シリア大使を召還し、スンニー派中心の反政府勢力への支援を強めていった。内戦が始まると、サウジ国民の間ではアサド政権の下で虐待・虐殺されているシリアのスンニー派住民への関心と同情が強まっていった。国民や王族の間では、政府はシリアのスンニー派住民を支援するために積極的な役割を果たすべきとの声が強まり、サウジ政府は反政府勢力への支援をさらに強めていった。

サウジ政府には、イランと協力するアサド政権を倒し「シーア派の三日月」のつながりを破り、イランの影響力の拡大を阻む狙いもあった。「シーア派の三日月」はサウジアラビアの

安全保障にとって脅威となっていたからである。また、アサド政権はレバノンのシーア派政治勢力であるヒズボラーを支援しており、アサド政権が倒れればヒズボラーにも打撃となり、レバノン内政は以前のバランスを回復することが可能になるとの読みもあった。

イランは、アサド政権とのつながりでシリアでの影響力を維持してきたのであり、アサド政権が倒れればシリアでのイランの影響力は失われる。加えて、レバノンへの影響力も打撃を受ける。シリアでは国民の過半数はスンニー派住民で占められており、アサド後にはスンニー派住民の主導権が強まり、イランの影響力は排除されるか大幅に弱まるのは確実である。アサド政権が生き残れるかどうか、イランにとって大きな関心事となったのである。

サウジ政府などの支援を受けたシリア反政府勢力は勢力を拡大し支配地域を広めていったが、2013年5月になるとレバノンのヒズボラーがシリアに兵力を送りアサド政権への軍事支援を開始し、後にはイランも革命防衛隊などの戦闘員をシリアに送りアサド政権への軍事支援を強化した。シリアの内戦では、サウジアラビアとイランの利害が激しくぶつかり、代理戦争の様相も帯びることとなったのである。

ヒズボラーやイランの介入で内戦の流れは変わった。さらに、2015年9月にはロシアがアサド政権を支援するためにシリアでの空爆を開始し、現在は、アサド政権側の優勢が続いている。泥沼のシリアの内戦が続くなかでISが支配領域を拡大し、シリア情勢は複雑さを増すことになった。2014年9月にアメリカによるISへの空爆が始まると、サウジ空軍もシリアでの空爆に参加している。

3 サルマーン新国王の対イラン政策

サウジアラビアでは2015年1月23日にサルマーン国王が即位した。新国王は即位後の1月29日に大規模な内閣改造を行ない、同時に政治安全保障評議会と経済開発評議会の2つの評議会を新設し、政策決定にかかわる政府の人員と体制を大きく変えた。4月29日にはムクリン皇太子（異母弟）を解任し、甥のムハンマド・ビン・ナーフを新たに皇太子に任命した（副首相・内相・政治安全保障評議会議長兼務）。同時に国王の息子のムハンマド・ビン・サルマーンを副皇太子に任命した。ムハンマド副皇太子は国防大臣と経済開発評議会議長を兼務のまま第2副首相に任命された。4月29日の内閣改造では、外務大臣は有力王族であるサウードから平民出身で前駐米大使であったジュベイルへと変わっている。

新体制の下でのサウジアラビアの対外政策では、ムハンマド副皇太子が大きな役割を果たすようになっていく。このように対外政策を担う人員と体制は大きく変わったものの、イランに関連する政策は前国王の時代と大きく変わることもなく続けられた。シリアの反政府勢力への支援やシリアでの空爆も続けられ、バーレーンへの支援も続いている。

そうしたなかで始まった隣国イエメンへの軍事介入も、従来の方針を踏襲したものであった。イエメンでは、「アラブの春」後の政治的不安定が続くなかで、西部山岳地域サアダを拠点としたザイド派（シーア派の一派）のイスラーム主義勢力であるフーシー派民兵が首都サヌアに進攻して2014年9月に同地を制圧、翌年2月には政府権力を掌握した。その後、ハーディ大統領は南部の中心都市アデンに逃げたが、大統領を追ったフーシー派民兵とサーレハ元

大統領派の軍部隊⁽⁴⁾などがアデンに迫ると、イエメンがフーシー派の手に落ちることを恐れたサウジアラビアは3月26日に、アラブ首長国連邦（UAE）などの近隣アラブ諸国などとともに軍事介入に踏み切り、フーシー派民兵などに対する空爆を開始した。

フーシー派が、サーレハ元大統領派の軍部隊などと協力しイエメン全土を支配すると、そこにイランの影響力が及ぶことは確実であった。もともとのイエメンの政治はザイド派中心に動いてきたが、ザイド派中心の政府のときにはイランとの結びつきは弱かった。フーシー派の登場がその状況を一変させることになる。ザイド派自身は穏健で宗派性が弱く、他の宗派の影響を受けやすい性質をもっている。ザイド派のなかから出てきたイスラーム主義勢力のフーシー派は、ザイド派の勢力ではあったものの、その成長過程でイランのシーア派勢力とも強いつながりをもつようになっていたからである⁽⁵⁾。穏健なザイド派の思想に飽き足らないフーシー派のなかに、イランのシーア派革命勢力の影響が浸透していったのである。

フーシー派がイエメンを支配下に置き、そこにイランの進出が進めば、サウジアラビアにとっては裏庭にあたるイエメンがイランの勢力下に入ることを意味する。サウジアラビアとしては何としても阻止する必要があったのである。また、イエメンの人口の過半数はスンニ派住民で占められており、政治はザイド派中心に動いてきたが、サウジアラビアにはスンニ派中心の政治を実現したいとの思惑もあった。いずれにしても、フーシー派に権力を掌握させないのが介入の狙いであり、イエメンへの領土的な関心があったわけではない。

サルマーン国王の下でサウジアラビアがイエメンに介入した狙いには、以前の、アブドゥラー国王の下でのバーレーンへの軍事介入と類似性がある。それは、サウジアラビアが隣国にイランの手が伸びることを阻止しようとしたことである。サルマーン国王の時代になっても、サウジアラビアの対イラン政策は大きく変わることなく続いているのである。

4 新体制での外交と政策策定

サルマーン国王の時代になって、前述したとおり、外交ではムハンマド副皇太子が大きな役割を果たすようになってきている。第1表は、2015年初め以降に副皇太子が公式訪問した国と主な会談相手を記したものである⁽⁶⁾。表からもみてとれるように、副皇太子は昨年来、主要国を訪問し、それぞれの国の指導者との会談を続けている。

一方で、サルマーン国王やムハンマド皇太子（内相）の訪問外交は数が少ない。サルマーン国王自身は即位後の2015年3月にアラブ首脳会議出席のためにエジプトを訪問し、同11月にはトルコでの20カ国・地域（G20）首脳会議に出席、翌2016年4月にエジプトを訪問しシーシー大統領と会談し、その同じ月にトルコでのイスラーム協力機構（OIC）の首脳会議に出席している。昨年と今年の7—8月には夏季休暇で長期間フランスやモロッコに滞在したものの、首脳としての外国公式訪問の数は少ない。国際的な首脳会議への参加が主で、二国間関係では2016年4月にエジプトを1回訪問したのみである。皇太子については、2015年5月にアメリカでの米・GCC諸国首脳会議に副皇太子と一緒に出席し、また、2016年3月にフランスを訪問し、9月にはアメリカ（国連総会）とトルコを訪問しているが、皇太子の海外公式訪問はきわめて少ない。

第1表 ムハンマド副皇太子の訪問国

2015年	2月：カタール（首長）〔国防相として〕 4月：エジプト（大統領）〔同上〕 5月：アメリカ（大統領） 6月：カタール（首長）、ロシア（大統領）、フランス（大統領） 7月：エジプト（大統領） 8月：ヨルダン（国王） 10月：ロシア（大統領） 12月：エジプト（大統領）
2016年	1月：アブダビ（皇太子）、パキスタン（首相） 2月：ベルギー（北大西洋条約機構〔NATO〕の対IS会議） 3月：エジプト（大統領）、ヨルダン（国王）、アブダビ（皇太子） 5月：カタール（首長） 6月：アメリカ（大統領）、フランス（大統領） 7月：アメリカ（対IS会議） 8月：パキスタン（首相）、中国（国家主席）、日本（天皇陛下、首相） 9月：中国（G20首脳会議）

（注）（ ）は会談相手。

（出所） サウジ国営通信などの各種報道の発表より、筆者作成。

このように、サウジアラビアの首脳外交では今年31歳の若いムハンマド副皇太子が主導的な役割を果たしているのである。既述のように、副皇太子の役職は、第2副首相、国防相、経済開発評議会の長である。国防相、経済開発評議会の長として外国を訪問したことはあるが、それにしても国王や皇太子に比べて訪問数の多さが際立っている。そのことの背景には、息子のムハンマド副皇太子を寵愛するサルマーン国王が副皇太子の活躍の場を作り、政治の前面に押し出し、権力を固めさせ、将来の国王への道筋をつけたいと思っていることがある。メディアの関心を集める外国訪問は格好の舞台だったのである。

5 イランと安保が中東政策の要

サウジアラビアでは行政の決定権と立法権、つまり政策の最終的決定権は専制的君主であるサルマーン国王の手中にある。サルマーン国王は首相も兼ねており毎週月曜日に王宮で閣議を主宰し法律や行政事項を閣議決定している。国王は、閣議の後にそれを最終的に裁可し勅令（法律）として発布する。しかし、安全保障や外交に関する重要政策、また大臣の人事などの重要案件は閣議には一切諮られることなく、国王自身が決定し、勅令を発布するか担当部門へ直接指示を出している。

対中東政策に関しても、基本的な方針と重要政策はサルマーン国王が決めているが、ムハンマド副皇太子が外交・安全保障政策、そして経済外交の多くを担うようになっており、方針や重要政策の策定過程では、サルマーン国王は副皇太子と相談しながら政策を決めているものと考えられる。サウジアラビアの中東政策は、サルマーン国王親子によって動かされているのである。

サウジアラビアには議会はない。諮問評議会はあるが議員は勅撰で立法権はなく、政策決定過程への影響力は限定的である。また、サウジアラビアでは政党の結成は禁止されており、国民は自由に政治活動をすることはできない。新聞やテレビなどのメディアの政治や外交に

関する報道は規制されており、外交政策についての自由な議論を行なうことはできない⁽⁷⁾。したがって、サウジ王政が決定する対外政策への国民意思の反映は限定的である。対外政策の決定に際し、サウジ王政は当然国民の動向を勘案するものの、サウジ王政にとって最も重要なのは王政の安泰を守ることであり、そのことを最優先させて対外政策を決定してきた。

サウジアラビアの準憲法として位置付けられている「統治基本法」のなかでは、「サウジアラビアはアラブ・イスラーム国家である」と位置付けられ、「国家は、アラブ・イスラーム共同体の希望の実現にまい進し」、「国王は、イスラームの定めに従い正しく国の政治を行い」と明記されている⁽⁸⁾。しかし、実際の中東外交においては、「統治基本法」の精神とは離れた、あるいは国民の動向とは異なる政策が決定されることもある。そのひとつの例がサウジアラビアとアメリカとの協力関係である。アメリカはイスラエルを強力に支援している。アラブの連帯と聖地問題を背景に、国民はパレスチナ支援を求めてきたが、サウジ王政はアメリカとの協力関係を優先し維持してきた。安全保障を図り王政の安泰を確保するためには、アメリカとの軍事面を含む協力関係が不可欠であったためである。1990—91年の湾岸戦争に際してアメリカ軍をサウジアラビア国内に進駐させたことも、同じような事例になろう。このように、サウジアラビアの中東外交では安全保障が重視されているのである。

ムハンマド副皇太子の訪問国のリストをみると、副皇太子は、中東と近隣諸国ではエジプト、ヨルダン、カタール、パキスタンを訪問し、欧米ではアメリカ、ロシア、フランスなどの大国を訪問している。個々の訪問には特定のテーマもあったが、2年間の動きを俯瞰すると、安全保障とシリア問題への対応が重視されていることが読みとれる。

アメリカとの関係はサウジアラビアの安全保障を確保するうえで最も重要なものである。ロシア、フランスとの関係は、シリア問題の出口を探るために重要であり、両国の存在はサウジアラビア自身の安全保障にもかかわってくる。イランとの対立が続くイエメンやシリアの内戦も続いている状況では、サウジアラビアの背後に控えるエジプトとの協力関係を維持していくことが戦略上重要になる。エジプトに対して多額の資金援助を続けてきたことが、そのことを示している。パキスタンは、イエメン内戦などに関しイスラーム諸国との軍事的協力を進めるうえでカギとなる国である。

サウジアラビアの外交は、2016年半ば以降は軸足を経済外交に移しつつある。ムハンマド副皇太子は、投資面などでの経済協力を主な目的にして6月にアメリカとフランスを訪問し、8月末には大型使節団を率いて中国と日本を訪問している。しかし、サウジアラビアの外交では安全保障の確保が最重要課題であることは、中東の現状を考慮すると当面変わらないであろう。もっとも、安全保障を軸とした外交は、11月のアメリカ大統領選挙で新しい大統領が決まった後に仕切り直しとなる可能性が高い。

6 対イラン関係の行方——終わりに代えて

最後にサウジアラビアとイランとの関係のその後の動きと今後の見通しを記して、終わりに代えたい。2016年になってからサウジアラビアとイランとの関係はさらに悪化している。そのきっかけは、サウジアラビアが1月2日に、東部州のシーア派聖職者でシーア派の反政府

活動のシンボルでもあったニムル・アル・ニムル師など4人のシーア派活動家を死刑に処したことであった。アル・ニムル師の処刑は、アブドッラー前国王の時代の裁判で死刑判決が出され、判決後に上訴され、2015年10月25日に最高裁判所に当たる機関で死刑判決が確定されたことを受けて実施されたものである。サウジアラビアでは未成年者への死刑執行などを除けば、通常は死刑判決からあまり間を置かず死刑が執行されてきた。また、アル・ニムル師の処刑と同時にアルカーイダ系のスンニー派テロリスト44人の死刑も執行されている。シーア派だけが狙い撃ちされ、死刑の対象になったわけではない。

しかし、イラン国内では処刑に対し強い反発が起きた。アル・ニムル師の処刑後、テヘランのサウジアラビア大使館がイラン人の暴徒に襲われ大使館の建物が放火され、しかも、イラン当局が状況を把握していたにもかかわらずそれを阻止しなかった。そのことを受けて1月3日にサウジアラビアはイランと断交している。

また、今年9月に実施されたメッカ巡礼ではイランからの巡礼団の参加は取りやめとなった。両国間の関係悪化を受けて、巡礼協定が締結できなかったためである。

このように、サウジアラビアとイランの関係はさらに悪化しているが、当面関係が改善される見込みはない。アメリカでの新大統領の政権の発足、来年のイランの大統領選挙で新しい大統領が選ばれた後に、関係改善の動きが出ることに期待したい。

- (1) サウジ統治基本法のなかでは「サウジアラビアの憲法はコーランとスンナである」と明記している。これは、初期イスラーム時代のコーランとスンナを重視するワッハーブ派の立場を示している。福田安志「サウジアラビアにおける統治体制」、福田安志編『湾岸、アラビア諸国における社会変容と国家・政治——イラン、GCC諸国、イエメン』、アジア経済研究所、2007年3月、113、127ページ。
- (2) ただし、バーレーンではシーア派住民は国民人口の6割以上を占める多数派である。
- (3) サウジ国民人口の10—15%はシーア派で、その80%は12イマーム派で主に東部州に住むとされる。“International Religious Freedom Report for 2014: Saudi Arabia,” U.S. Department of State <<http://www.state.gov/j/drl/rls/irf/2014religiousfreedom/index.htm?year=2014&dliid=238476#wrapper>>.
- (4) 「アラブの春」で倒された独裁者だったサーレハ元大統領の支持者と元大統領の影響下にある軍部隊で、現在はフーシー派と協力関係にある。
- (5) フーシー派がイランのシーア派勢力（12イマーム派）と強い関係をもっていたことは次の資料に示されている。BBC Monitoring Middle East, *Yemeni opposition leader on causes of Sa'dah war, Huthist insurgency*, 5 October 2009. また、中東報道研究機関（The Middle East Media Research Institute〔略称MEMRI〕）「緊急報告」No. 2627（2009年11月9日）で、イスラーム学者のイッサム・イマドはインタビューに応じて「イエメン政府とスンニー派指導者は（フーシー派は12イマーム派である）と言うが、それは嘘ではない」と述べている（<http://memri.jp/bin/articles.cgi?ID=SP262709>）。
- (6) 2015年4月までは国防相として訪問。
- (7) そのことは、アメリカ国務省のサウジアラビア人権報告（Saudi Arabia 2015 Human Rights Report <<http://www.state.gov/documents/organization/253157.pdf>>）のなかにも詳しく記載されている。
- (8) 福田編、前掲書、127-145ページ。

ふくだ・さだし アジア経済研究所・ジェトロ新領域研究センター
上席主任調査研究員